

# 令和6年度 越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和7年（2025年）11月  
越谷市行財政部財政課

# 目 次

はじめに.....	1
1. 財務書類作成の経緯.....	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
3. 財務書類の種類.....	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など.....	3
5. 財務書類の見方.....	4
連結編.....	5
1. 貸借対照表.....	6
2. 行政コスト計算書.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
4. 資金収支計算書.....	14
5. 追加情報の注記.....	16
6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）.....	19
全体編.....	21
1. 貸借対照表.....	22
2. 行政コスト計算書.....	24
3. 純資産変動計算書.....	25
4. 資金収支計算書.....	26
一般会計等編.....	27
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32
参考資料.....	33
財務書類から算出される指標について.....	34
令和5年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析.....	35

# はじめに

## 1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成28年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の特徴

### （1）会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

### （2）固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

### （3）比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

### 3. 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

#### (2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

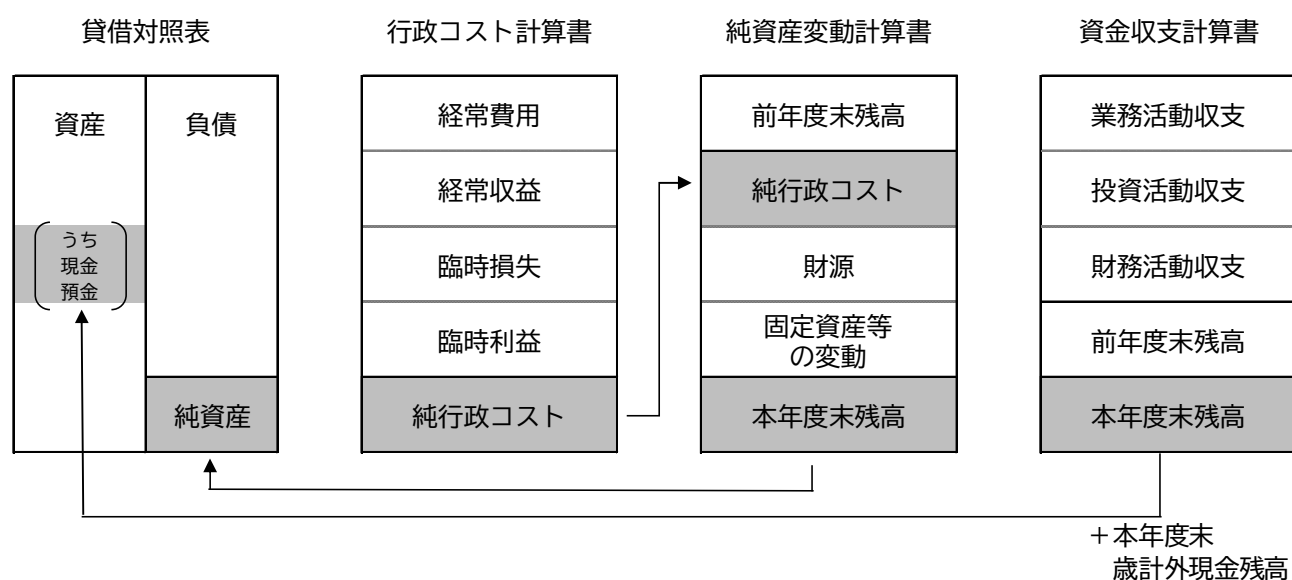
#### (3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に掲載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

#### 4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

##### (1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

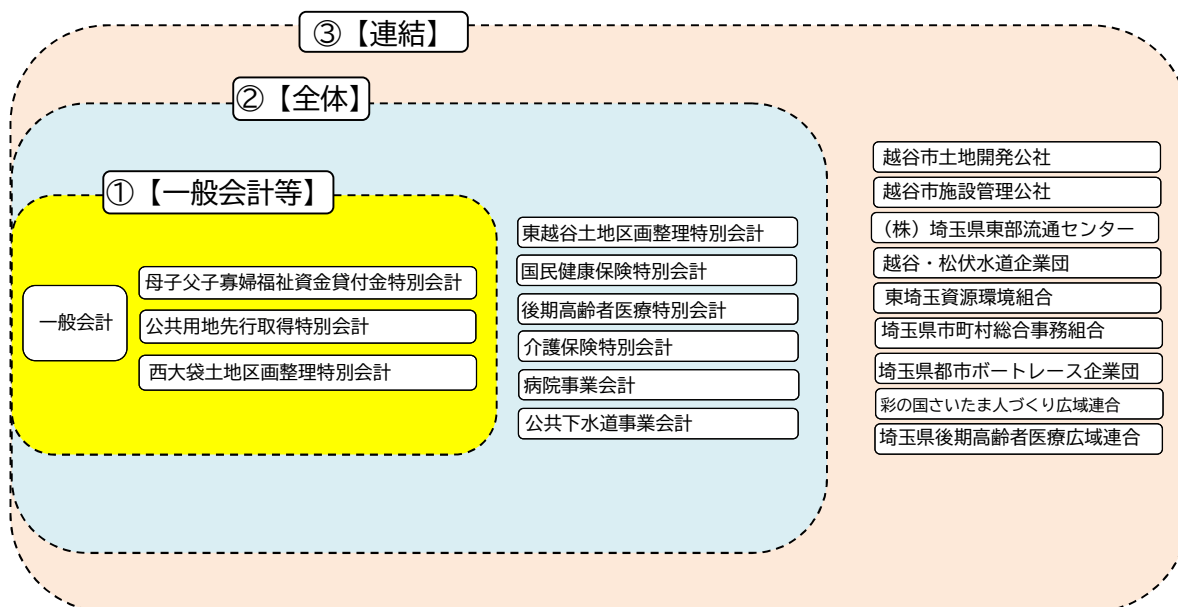
##### (2) 作成基準日 <令和7年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

##### <会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



## 5. 財務書類の見方

### (1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

#### 【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

### (2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

### (3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

# 連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

# 1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	477,813,262	472,891,339	4,921,923
有形固定資産	442,899,175	438,321,103	4,578,072
事業用資産	165,367,066	160,486,739	4,880,327
土地	89,457,215	89,429,932	27,283
立木竹	198,514	198,514	-
建物	195,028,129	185,875,845	9,152,284
建物減価償却累計額	△125,413,019	△120,421,067	△4,991,952
工作物	12,291,846	10,703,353	1,588,493
工作物減価償却累計額	△7,892,053	△7,165,796	△726,257
船舶	45	45	-
船舶減価償却累計額	△8	-	△8
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	197,248	188,648	8600
その他減価償却累計額	△182,285	△180,668	△1,617
建設仮勘定	1,681,436	1,857,935	△176,499
インフラ資産	265,492,580	265,931,995	△439,415
土地	118,461,545	118,140,637	320,908
建物	13,525,180	13,492,996	32,184
建物減価償却累計額	△6,888,559	△6,582,637	△305,922
工作物	399,613,501	395,415,160	4,198,341
工作物減価償却累計額	△267,221,968	△260,262,141	△6,959,827
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	7,995,269	5,720,367	2,274,902
所有外管理資産	-	-	-
所有外管理資産減価償却累計額	-	-	-
物品	39,391,378	36,949,847	2,441,531
物品減価償却累計額	△27,351,849	△25,047,477	△2,304,372
無形固定資産	5,446,911	5,590,482	△143,571
ソフトウェア	61,683	21,205	40,478
その他	5,385,228	5,569,276	△184,048
投資その他の資産	29,467,176	28,979,754	487,422
投資及び出資金	2,211,896	2,212,047	△151
有価証券	1,762,119	1,762,270	△151
出資金	449,777	449,777	0
その他	-	-	-
長期延滞債権	1,912,960	1,994,029	△81,069
長期貸付金	447,935	513,134	△65,199
基金	24,544,047	23,953,749	590,298
減債基金	-	-	-
その他	24,544,047	23,953,749	590,298
その他	507,518	489,614	17,904
徴収不能引当金	△157,180	△182,819	25,639
流動資産	39,495,426	38,259,079	1,236,347
現金預金	23,462,856	22,236,101	1,226,755
未収金	3,481,005	3,704,599	△223,594
短期貸付金	26,637	33,876	△7,239
基金	10,684,419	10,573,555	110,864
財政調整基金	10,684,419	10,573,555	110,864
減債基金	-	-	-
棚卸資産	1,702,746	1,699,969	2,777
その他	254,047	133,356	120,691
徴収不能引当金	△116,285	△122,377	6,092
繰延資産	-	-	-
資産合計	517,308,687	511,150,418	6,158,269

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	174,017,901	176,764,266	△2,746,365
地方債等	99,552,976	104,359,070	△4,806,094
地方債（臨時財政対策債除く）	63,380,145	65,146,626	△1,766,481
臨時財政対策債	36,172,831	39,212,444	△3,039,613
長期未払金	10,871	9,420	1,451
退職手当引当金	17,230,427	17,555,834	△325,407
損失補償等引当金	-	-	-
その他	57,223,628	54,839,943	2,383,685
流動負債	24,468,770	20,156,391	4,312,379
1年内償還予定地方債等	17,423,736	13,472,564	3,951,172
地方債（臨時財政対策債除く）	13,703,512	9,814,212	3,889,300
臨時財政対策債	3,720,224	3,658,352	61,872
未払金	2,633,971	2,446,510	187,461
未払費用	101,799	90,837	10,962
前受金	5,450	4,568	882
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,980,662	1,868,633	112,029
預り金	2,000,765	1,919,061	81,704
その他	322,387	354,219	△31,832
負債合計	198,486,671	196,920,657	1,566,014
【純資産の部】			
固定資産等形成分	488,524,318	483,498,771	5,025,547
余剰分（不足分）	△169,827,664	△169,387,274	△440,390
他団体出資等分	125,362	118,265	7,097
純資産合計	318,822,016	314,229,761	4,592,255
負債及び純資産合計	517,308,687	511,150,418	6,158,269

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

## （１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

### ① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

### ② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

## （２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

### ① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

### ② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

### (3) バランスシートからわかること（連結ベース）

#### ① 市民1人当たりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

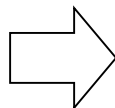
前年度との比較

令和5年度決算（人口 343,062人）

資 産 149.0 万円 (100%)	負 債 57.4 万円 (38.5%)
	純資産 91.6 万円 (61.5%)

令和6年度決算（人口 342,327人）

資 産 151.1 万円 (100%)	負 債 58.0 万円 (38.4%)
	純資産 93.1 万円 (61.6%)



※上段：市民1人当たりの額 下段：構成比

#### ② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和6年度末資産総額は5,173億円、市民1人当たりに換算すると151万1千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,778億円となっています。主に、学校、文化施設などの事業用資産が1,654億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,655億円となっています。

前年度と比べて、資産全体では約62億円増加し、市民1人当たりでは約2万1千円増加しました。主に、令和7年3月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が改訂されたことに伴い、リース取引の取り扱いが変更※となったことなどから、固定資産で約49億円増加し、また、流動資産では、現金預金が約12億円増加したことなどによるものです。

#### ③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額1,985億円となっており、資産全体の38.4%を占めています。また、市民1人当たりの負債額は58万円となっています。

前年度と比べて、負債総額は約16億円増加し、市民1人当たりでは約6千円増加しました。主に、地方債等の償還が進んだ一方で、資産と同様、リース取引の取り扱いが変更※となったことなどから、一般会計で約39億円増加したことなどによるものです。負債総額が増加したものの資産総額の増加が上回ったことから、結果として資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.1ポイント減少しました。

#### ④ 純資産について

純資産の総額は3,188億円、市民1人当たりでは93万1千円となっており、資産全体の61.6%を占めています。

前年度と比べて、資産の増加が負債の増加を上回ったことなどにより、総額で約46億円増加し、市民1人当たりでは約1万5千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、0.1ポイント増加しました。

※所有権移転外ファイナンスリースについては、これまで「費用」へ計上していましたが、300万円超の取引は、「資産」と「負債」へ計上することとなりました。

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	220,616,494	208,525,563	12,090,931
業務費用	80,392,897	77,898,269	2,494,628
人件費	30,773,641	29,645,660	1,127,981
職員給与費	25,664,013	24,140,733	1,523,280
賞与等引当金繰入額	1,968,242	1,857,095	111,147
退職手当引当金繰入額	14,803	656,269	△641,466
その他	3,126,583	2,991,563	135,020
物件費等	46,802,737	44,429,662	2,373,075
物件費	30,889,278	29,218,480	1,670,798
維持補修費	1,724,074	1,751,281	△27,207
減価償却費	14,189,385	13,459,901	729,484
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,816,519	3,822,946	△1,006,427
支払利息	701,934	705,404	△3,470
徴収不能引当金繰入額	149,735	195,648	△45,913
その他	1,964,850	2,921,895	△957,045
移転費用	140,223,597	130,627,294	9,596,303
補助金等	61,917,028	57,248,791	4,668,237
社会保障給付	78,062,236	73,239,486	4,822,750
その他	244,334	139,017	105,317
経常収益	29,739,608	27,859,637	1,879,971
使用料及び手数料	19,544,646	19,264,535	280,111
その他	10,194,962	8,595,102	1,599,860
純経常行政コスト	190,876,887	180,665,926	10,210,961
臨時損失	226,804	6,530,506	△6,303,702
災害復旧事業費	-	575	△575
資産除売却損	218,489	22,598	195,891
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	8,315	6,507,333	△6,499,018
臨時利益	635,226	919,674	△284,448
資産売却益	461,361	506,761	△45,400
その他	173,865	412,913	△239,048
純行政コスト	190,468,464	186,276,758	4,191,706

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

#### ●コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
(3) その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

#### (1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は2, 206億円となっており、市民1人当たりでは64万4千円となっています。前年度と比べて、総額で約121億円増加し、市民1人当たりでは約3万6千円増加しました。主に、業務費用では人件費で約11億円増加したことなどにより約25億円増加したほか、移転費用では補助金等で新型コロナウイルスが令和5年度をもって5類感染症へ移行したことなどに伴い、臨時損失に計上していた新型コロナウイルス関連経費や物価高騰対応に係る経費などを経常費用として計上したことにより約47億円増加したほか、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約48億円増加したことにより、約96億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は297億円となっており、市民1人当たりで8万7千円となっています。主に退職手当引当金戻入額の増などにより、前年度と比べて、約19億円増加しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては1,905億円となっており、市民1人当たりでは5万5千6百円となっています。前年度と比べて総額で約42億円増加し、市民一人当たりでは約1万3千円増加しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

### 3. 純資産変動計算書

令和6年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	314,229,761	483,498,771	△169,387,274	118,265
純行政コスト(△)	△190,468,464		△190,475,561	7,097
財源	195,720,067		195,720,067	-
税収等	117,018,900		117,018,900	-
国県等補助金	78,701,167		78,701,167	-
本年度差額	5,251,603		5,244,506	7,097
固定資産等の変動(内部変動)		1,278,979	△1,278,979	
有形固定資産等の増加		18,744,885	△18,744,885	
有形固定資産等の減少		△17,817,021	17,817,021	
貸付金・基金等の増加		10,113,500	△10,113,500	
貸付金・基金等の減少		△9,762,385	9,762,385	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,571,002	3,571,002		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△52,314	231,104	△283,418	-
その他	△4,178,036	△55,537	△4,122,499	-
本年度純資産変動額	4,592,255	5,025,547	△440,390	7,097
本年度末純資産残高	318,822,016	488,524,318	△169,827,664	125,362

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	311,354,538	483,515,911	△172,265,721	104,348
純行政コスト(△)	△186,276,758		△186,283,027	6,269
財源	188,104,629		188,104,629	-
税収等	110,982,853		110,982,853	-
国県等補助金	77,121,776		77,121,776	-
本年度差額	1,827,872		1,821,602	6,269
固定資産等の変動(内部変動)		△1,036,304	1,036,304	
有形固定資産等の増加		16,207,899	△16,207,899	
有形固定資産等の減少		△18,193,902	18,193,902	
貸付金・基金等の増加		12,045,000	△12,045,000	
貸付金・基金等の減少		△11,095,301	11,095,301	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	781,414	781,414		
他団体出資等分の増加	-		△7,647	7,647
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34,614	36,849	△2,235	-
その他	231,324	200,900	30,424	-
本年度純資産変動額	2,875,223	△17,141	2,878,447	13,917
本年度末純資産残高	314,229,761	483,498,771	△169,387,274	118,265

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,875,223	△17,140	2,878,447	13,917
純行政コスト(△)	△4,191,706		△4,192,534	828
財源	7,615,438		7,615,438	-
税収等	6,036,047		6,036,047	-
国県等補助金	1,579,391		1,579,391	-
本年度差額	3,423,731		3,422,904	828
固定資産等の変動(内部変動)		2,315,283	△2,315,283	
有形固定資産等の増加		2,536,986	△2,536,986	
有形固定資産等の減少		376,881	△376,881	
貸付金・基金等の増加		△1,931,500	1,931,500	
貸付金・基金等の減少		1,332,916	△1,332,916	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,789,588	2,789,588		
他団体出資等分の増加	-		7,647	△7,647
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△86,928	194,255	△281,183	-
その他	△4,409,360	△256,437	△4,152,923	-
本年度純資産変動額	1,717,032	5,042,688	△3,318,837	△6,820
本年度末純資産残高	4,592,255	5,025,547	△440,390	7,097

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

#### ●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

#### （１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3, 188億円となっており、市民1人当たり93万1千円となっています。前年度と比べて、総額で約46億円増加しており、市民1人当たりでは約1万5千円増加しました。

#### 4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	206,022,569	194,018,370	12,004,199
業務費用支出	65,707,215	63,440,619	2,266,596
人件費支出	30,646,997	28,832,496	1,814,501
物件費等支出	31,745,637	30,365,040	1,380,597
支払利息支出	712,368	715,298	△2,930
その他の支出	2,602,213	3,527,785	△925,572
移転費用支出	140,315,355	130,577,751	9,737,604
補助金等支出	62,014,460	57,204,547	4,809,913
社会保障給付支出	78,062,236	73,239,486	4,822,750
その他の支出	238,659	133,718	104,941
業務収入	221,513,006	207,483,847	14,029,159
税金等収入	116,434,943	109,555,272	6,879,671
国県等補助金収入	77,020,201	69,603,855	7,416,346
使用料及び手数料収入	19,305,757	19,897,653	△591,896
その他の収入	8,752,105	8,427,067	325,038
臨時支出	8,315	6,507,908	△6,499,593
災害復旧事業費支出	-	575	△575
その他の支出	8,315	6,507,333	△6,499,018
臨時収入	173,865	7,068,922	△6,895,057
業務活動収支	15,655,986	14,026,490	1,629,496
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,533,093	22,115,186	1,417,907
公共施設等整備費支出	15,153,655	11,984,135	3,169,520
基金積立金支出	8,169,258	9,757,703	△1,588,445
投資及び出資金支出	80,000	245,907	△165,907
貸付金支出	129,415	126,540	2,875
その他の支出	766	901	△135
投資活動収入	10,719,170	11,965,047	△1,245,877
国県等補助金収入	1,577,928	1,589,617	△11,689
基金取崩収入	8,398,909	9,595,079	△1,196,170
貸付金元金回収収入	277,617	267,922	9,695
資産売却収入	459,115	512,429	△53,314
その他の収入	5,600	-	5,600
投資活動収支	△12,813,923	△10,150,139	△2,663,784
【財務活動収支】			
財務活動支出	16,993,778	15,522,401	1,471,377
地方債等償還支出	16,107,651	15,106,887	1,000,764
その他の支出	886,127	415,514	470,613
財務活動収入	15,269,166	9,914,524	5,354,642
地方債等発行収入	15,269,166	9,914,524	5,354,642
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,724,612	△5,607,876	3,883,264
本年度資金収支額	1,117,451	△1,731,525	2,848,976
前年度末資金残高	20,717,964	22,442,500	△1,724,536
比例連結割合変更に伴う差額	10,893	6,990	3,903
本年度末資金残高	21,846,308	20,717,964	1,128,344
前年度末歳計外現金残高	1,518,137	1,423,516	94,621
本年度歳計外現金増減額	98,411	94,621	3,790
本年度末歳計外現金残高	1,616,547	1,518,137	98,410
本年度末現金預金残高	23,462,856	22,236,101	1,226,755

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は157億円の黒字となっています。

このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は128億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和6年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は33億円の黒字となっております。前年度に比べて、約15億円減少しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュ・フローである財務活動収支は17億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

## 5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
- ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。

#### ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
- ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。

#### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
- ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
- ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
- ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
- ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

⑤ リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

- ・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
- ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理

## （２）追加情報

① 連結対象団体

- ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、（株）埼玉県東部流通センターについては、全部連結
- ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

② 消費税等の会計処理

- ・一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

③ 財務書類の表示金額単位

- ・千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 出納整理期間

- ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤ 売却可能資産

- ・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。

- ・内訳 （※令和7年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産 2,304,049千円（2,864,386千円）

土地 2,098,465千円（2,665,872千円）

立木竹 205,584千円（198,514千円）

※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

## ⑥ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

- ・実質赤字比率                 －（△１３．０８％）
- ・連結実質赤字比率          －（△１８．３６％）
- ・実質公債費比率           ５．２％
- ・将来負担比率              １．３％

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| ・標準財政規模                    | 68,678,825千円  |
| ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,138,968千円   |
| ・将来負担額                     | 101,343,606千円 |
| ・充当可能基金額                   | 17,884,778千円  |
| ・特定財源見込額                   | 15,088,656千円  |
| ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 70,484,729千円  |

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による。

## ⑦ 重要な非資金取引

- ・無償取得4,333千円

## 6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

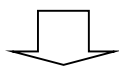
### （１）有形固定資産減価償却率

$$\left[ \frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産 ※} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額 ※}} \right] \\ \text{※物品を除く}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【R 5 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	3,946	=	65.2%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	6,056		



【R 6 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	4,076	=	65.7%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	6,207		

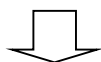
この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、0.5ポイント増加しました。

### （２）純資産比率〔純資産／資産合計〕

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【R 5 決算】

	単位：億円		
純資産	3,142	=	61.5%
資産合計	5,112		



【R 6 決算】

	単位：億円		
純資産	3,188	=	61.6%
資産合計	5,173		

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、0.1ポイント増加しました。

### (3) 社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

〔地方債残高 ※ /有形・無形固定資産合計〕※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【R 5 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 16.8\%$$

単位：億円

地方債残高	744	
有形・無形固定資産合計	4,439	



【R 6 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 17.2\%$$

単位：億円

地方債残高	769	
有形・無形固定資産合計	4,483	

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだものの、借入額が償還額を上回ったことから、将来世代の負担の割合は0.4ポイント増加しました。

# 全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

## 1. 貸借対照表

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】			
固定資産	403,058,461	399,301,137	3,757,324
有形固定資産	385,026,846	380,403,968	4,622,878
事業用資産	158,590,639	153,434,711	5,155,928
土地	86,657,293	86,616,665	40,628
立木竹	198,514	198,514	0
建物	185,231,049	176,038,017	9,193,032
建物減価償却累計額	△119,449,316	△114,710,940	△4,738,376
工作物	12,287,305	10,700,725	1,586,580
工作物減価償却累計額	△7,890,284	△7,164,108	△726,176
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△592	△543	△49
建設仮勘定	1,555,683	1,755,394	△199,711
インフラ資産	220,169,734	221,231,181	△1,061,447
土地	113,731,898	113,410,293	321,605
建物	11,213,481	11,181,297	32,184
建物減価償却累計額	△5,573,599	△5,317,030	△256,569
工作物	322,750,319	319,521,047	3,229,272
工作物減価償却累計額	△227,776,576	△222,289,449	△5,487,127
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	5,824,211	4,725,022	1,099,189
所有外管理資産	-	-	-
所有外管理資産減価償却累計額	-	-	-
物品	19,514,145	17,185,518	2,328,627
物品減価償却累計額	△13,247,672	△11,447,441	△1,800,231
無形固定資産	5,445,638	5,589,189	△143,551
ソフトウェア	61,683	21,205	40,478
その他	5,383,956	5,567,983	△184,027
投資その他の資産	12,585,976	13,307,980	△722,004
投資及び出資金	1,851,292	1,851,292	0
有価証券	-	-	-
出資金	1,851,292	1,851,292	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	△52,509	△52,509	-
長期延滞債権	1,912,960	1,994,029	△81,069
長期貸付金	447,935	513,134	△65,199
基金	8,075,965	8,695,240	△619,275
減債基金	-	-	-
その他	8,075,965	8,695,240	△619,275
その他	507,513	489,614	17,899
徴収不能引当金	△157,180	△182,819	25,639
流動資産	28,931,114	27,491,475	1,439,639
現金預金	14,973,522	13,700,094	1,273,428
未収金	3,252,197	3,187,528	64,669
短期貸付金	26,637	33,876	△7,239
基金	10,658,533	10,558,633	99,900
財政調整基金	10,658,533	10,558,633	99,900
減債基金	-	-	-
棚卸資産	129,761	126,154	3,607
その他	2,387	2,338	49
徴収不能引当金	△111,924	△117,149	5,225
繰延資産	-	-	-
資産合計	431,989,574	426,792,612	5,196,962

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【負債の部】			
固定負債	137,714,822	137,672,913	41,909
地方債等	90,947,137	92,215,083	△1,267,946
地方債（臨時財政対策債除く）	54,774,306	53,002,639	1,771,667
臨時財政対策債	36,172,831	39,212,444	△3,039,613
長期未払金	10,871	9,420	1,451
退職手当引当金	4,411,017	5,682,482	△1,271,465
損失補償等引当金	-	-	-
その他	42,345,798	39,765,928	2,579,870
流動負債	18,761,514	17,187,377	1,574,137
1年内償還予定地方債等	13,096,689	12,207,009	889,680
地方債（臨時財政対策債除く）	9,376,465	8,548,657	827,808
臨時財政対策債	3,720,224	3,658,352	61,872
未払金	1,847,196	1,388,054	459,142
未払費用	8,637	-	8,637
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,899,629	1,794,220	105,409
預り金	1,592,265	1,451,435	140,830
その他	317,099	346,659	△29,560
負債合計	156,476,336	154,860,290	1,616,046
【純資産の部】			
固定資産等形成分	413,743,631	409,893,646	3,849,985
余剰分（不足分）	△ 138,230,393	△ 137,961,324	△269,069
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	275,513,238	271,932,322	3,580,916
負債及び純資産合計	431,989,574	426,792,612	5,196,962

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	179,584,072	168,958,319	10,625,753
業務費用	69,904,362	68,081,959	1,822,403
人件費	29,335,200	28,269,346	1,065,854
職員給与費	24,725,319	23,241,930	1,483,389
賞与等引当金繰入額	1,894,394	1,788,988	105,406
退職手当引当金繰入額	12,782	654,475	△641,693
その他	2,702,705	2,583,953	118,752
物件費等	38,248,819	36,427,785	1,821,034
物件費	25,478,818	24,324,465	1,154,353
維持補修費	1,179,171	1,179,140	31
減価償却費	11,590,830	10,924,179	666,651
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,320,343	3,384,827	△1,064,484
支払利息	599,144	587,914	11,230
徴収不能引当金繰入額	144,300	190,419	△46,119
その他	1,576,899	2,606,494	△1,029,595
移転費用	109,679,710	100,876,360	8,803,350
補助金等	72,003,021	66,014,167	5,988,854
社会保障給付	37,510,404	34,728,007	2,782,397
その他	166,285	134,186	32,099
経常収益	20,845,953	19,373,504	1,472,449
使用料及び手数料	14,429,708	14,257,451	172,257
その他	6,416,245	5,116,053	1,300,192
純経常行政コスト	158,738,119	149,584,815	9,153,304
臨時損失	214,186	6,527,394	△6,313,208
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	209,320	21,255	188,065
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4,865	6,506,139	△6,501,274
臨時利益	625,880	919,452	△293,572
資産売却益	453,025	506,761	△53,736
その他	172,855	412,691	△239,836
純行政コスト	158,326,425	155,192,757	3,133,668

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

令和6年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	271,932,322	409,893,646	△ 137,961,324	-
純行政コスト(△)	△ 158,326,425		△ 158,326,425	-
財源	162,365,999		162,365,999	-
税金等	96,827,126		96,827,126	-
国県等補助金	65,538,873		65,538,873	-
本年度差額	4,039,574		4,039,574	-
固定資産等の変動(内部変動)		387,523	△ 387,523	
有形固定資産等の増加		13,103,108	△ 13,103,108	
有形固定資産等の減少		△ 12,141,786	12,141,786	
貸付金・基金等の増加		8,731,631	△ 8,731,631	
貸付金・基金等の減少		△ 9,305,430	9,305,430	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,517,999	3,517,999	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 3,976,657	△ 55,537	△ 3,921,120	-
本年度純資産変動額	3,580,916	3,849,985	△ 269,069	-
本年度末純資産残高	275,513,238	413,743,631	△ 138,230,393	-

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	270,426,471	412,116,533	△ 141,690,062	-
純行政コスト(△)	△ 155,192,757		△ 155,192,757	-
財源	156,170,772		156,170,772	-
税金等	91,448,271		91,448,271	-
国県等補助金	64,722,501		64,722,501	-
本年度差額	978,015		978,015	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,860,556	2,860,556	
有形固定資産等の増加		10,089,004	△ 10,089,004	
有形固定資産等の減少		△ 12,823,441	12,823,441	
貸付金・基金等の増加		10,732,995	△ 10,732,995	
貸付金・基金等の減少		△ 10,859,115	10,859,115	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	734,729	734,729	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 206,892	△ 97,059	△ 109,833	-
本年度純資産変動額	1,505,851	△ 2,222,887	3,728,738	-
本年度末純資産残高	271,932,322	409,893,646	△ 137,961,324	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,505,851	△ 2,222,887	3,728,738	-
純行政コスト(△)	△ 3,133,668		△ 3,133,668	-
財源	6,195,227		6,195,227	-
税金等	5,378,855		5,378,855	-
国県等補助金	816,372		816,372	-
本年度差額	3,061,559		3,061,559	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,248,079	△ 3,248,079	
有形固定資産等の増加		3,014,104	△ 3,014,104	
有形固定資産等の減少		681,655	△ 681,655	
貸付金・基金等の増加		△ 2,001,364	2,001,364	
貸付金・基金等の減少		1,553,685	△ 1,553,685	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,783,270	2,783,270	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 3,769,765	41,522	△ 3,811,287	-
本年度純資産変動額	2,075,065	6,072,872	△ 3,997,807	-
本年度末純資産残高	3,580,916	3,849,985	△ 269,069	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	167,693,533	156,999,865	10,693,668
業務費用支出	58,003,779	56,120,671	1,883,108
人件費支出	29,216,781	27,515,136	1,701,645
物件費等支出	26,617,109	25,549,835	1,067,274
支払利息支出	599,140	587,870	11,270
その他の支出	1,570,749	2,467,830	△897,081
移転費用支出	109,689,753	100,879,194	8,810,559
補助金等支出	72,013,064	66,017,001	5,996,063
社会保障給付支出	37,510,404	34,728,007	2,782,397
その他の支出	166,285	134,186	32,099
業務収入	180,047,158	167,663,533	12,383,625
税収等収入	96,711,330	90,594,340	6,116,990
国県等補助金収入	63,869,661	57,193,043	6,676,618
使用料及び手数料収入	14,431,318	14,987,711	△556,393
その他の収入	5,034,849	4,888,440	146,409
臨時支出	4,865	6,506,139	△6,501,274
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	4,865	6,506,139	△6,501,274
臨時収入	172,855	7,068,412	△6,895,557
業務活動収支	12,521,615	11,225,941	1,295,674
【投資活動収支】			
投資活動支出	20,041,879	18,950,503	1,091,376
公共施設等整備費支出	12,403,311	9,488,347	2,914,964
基金積立金支出	7,509,153	9,335,616	△1,826,463
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	129,415	126,540	2,875
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	9,924,255	11,247,306	△1,323,051
国県等補助金収入	1,248,028	1,104,214	143,814
基金取崩収入	8,028,527	9,442,741	△1,414,214
貸付金元金回収収入	188,584	187,922	662
資産売却収入	459,115	512,429	△53,314
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,117,624	△ 7,703,197	△2,414,427
【財務活動収支】			
財務活動支出	15,727,061	13,890,853	1,836,208
地方債等償還支出	14,844,666	13,551,896	1,292,770
その他の支出	882,395	338,957	543,438
財務活動収入	14,466,400	8,783,500	5,682,900
地方債等発行収入	14,466,400	8,783,500	5,682,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,260,661	△ 5,107,353	3,846,692
本年度資金収支額	1,143,330	△ 1,584,609	2,727,939
前年度末資金残高	12,289,519	13,874,128	△1,584,609
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	13,432,849	12,289,519	1,143,330
前年度末歳計外現金残高	1,410,575	1,323,016	87,559
本年度歳計外現金増減額	130,098	87,559	42,539
本年度末歳計外現金残高	1,540,672	1,410,575	130,097
本年度末現金預金残高	14,973,522	13,700,094	1,273,428

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

# 1. 貸借対照表

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	319,336,103	313,152,870	6,183,233
有形固定資産	310,046,819	303,159,030	6,887,789
事業用資産	154,141,302	148,946,169	5,195,133
土地	86,657,293	86,616,665	40,628
立木竹	198,514	198,514	0
建物	169,637,035	160,559,210	9,077,825
建物減価償却累計額	△ 108,235,672	△ 103,630,333	△ 4,605,339
工作物	11,950,599	10,364,019	1,586,580
工作物減価償却累計額	△ 7,622,546	△ 6,904,495	△ 718,051
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 592	△ 543	△ 49
建設仮勘定	1,555,683	1,742,144	△ 186,461
インフラ資産	153,633,628	152,377,034	1,256,594
土地	111,105,486	110,783,881	321,605
建物	7,506,469	7,473,113	33,356
建物減価償却累計額	△ 4,884,689	△ 4,764,348	△ 120,341
工作物	248,459,896	245,612,548	2,847,348
工作物減価償却累計額	△ 213,962,608	△ 211,154,522	△ 2,808,086
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	5,409,074	4,426,362	982,712
所有外管理資産	-	-	-
所有外管理資産減価償却累計額	-	-	-
物品	8,905,728	7,106,025	1,799,703
物品減価償却累計額	△ 6,633,838	△ 5,270,197	△ 1,363,641
無形固定資産	73,899	34,987	38,912
ソフトウェア	61,683	21,205	40,478
その他	12,217	13,782	△ 1,565
投資その他の資産	9,215,385	9,958,852	△ 743,467
投資及び出資金	1,851,292	1,851,292	0
有価証券	-	-	-
出資金	1,851,292	1,851,292	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 52,509	△ 52,509	0
長期延滞債権	812,726	789,478	23,248
長期貸付金	447,935	513,134	△ 65,199
基金	6,204,272	6,905,571	△ 701,299
減債基金	-	-	-
その他	6,204,272	6,905,571	△ 701,299
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 48,331	△ 48,114	△ 217
流動資産	21,905,782	21,275,904	629,878
現金預金	10,721,744	10,245,933	475,811
未収金	530,741	466,180	64,561
短期貸付金	26,637	33,876	△ 7,239
基金	10,658,533	10,558,633	99,900
財政調整基金	10,658,533	10,558,633	99,900
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 31,873	△ 28,718	△ 3,155
資産合計	341,241,885	334,428,773	6,813,112

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	81,616,978	78,762,284	2,854,694
地方債	73,488,932	72,785,412	703,520
地方債（臨時財政対策債除く）	37,316,101	33,572,968	3,743,133
臨時財政対策債	36,172,831	39,212,444	△ 3,039,613
長期未払金	10,871	9,420	1,451
退職手当引当金	4,258,666	5,496,145	△ 1,237,479
損失補償等引当金	-	-	-
その他	3,858,510	471,307	3,387,203
流動負債	11,660,548	11,386,481	274,067
1年内償還予定地方債	8,323,643	8,286,698	36,945
地方債（臨時財政対策債除く）	4,603,419	4,628,346	△ 24,927
臨時財政対策債	3,720,224	3,658,352	61,872
未払金	41,016	36,929	4,087
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,464,357	1,364,838	99,519
預り金	1,540,672	1,410,575	130,097
その他	290,860	287,441	3,419
負債合計	93,277,526	90,148,765	3,128,761
【純資産の部】			
固定資産等形成分	330,021,273	323,745,379	6,275,894
余剰分（不足分）	△ 82,056,914	△ 79,465,371	△ 2,591,543
純資産合計	247,964,359	244,280,008	3,684,351
負債及び純資産合計	341,241,885	334,428,773	6,813,112

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	112,981,026	103,337,962	9,643,064
業務費用	50,630,416	48,947,292	1,683,124
人件費	21,032,009	20,372,354	659,655
職員給与費	19,079,421	17,917,757	1,161,664
賞与等引当金繰入額	1,464,357	1,364,838	99,519
退職手当引当金繰入額	-	612,000	△612,000
その他	488,231	477,759	10,472
物件費等	28,218,836	26,471,107	1,747,729
物件費	19,567,386	18,558,999	1,008,387
維持補修費	1,020,535	1,011,638	8,897
減価償却費	7,630,915	6,900,470	730,445
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,379,571	2,103,830	△724,259
支払利息	301,937	249,029	52,908
徴収不能引当金繰入額	67,652	76,833	△9,181
その他	1,009,982	1,777,968	△767,986
移転費用	62,350,611	54,390,670	7,959,941
補助金等	16,823,549	12,258,816	4,564,733
社会保障給付	37,510,817	34,725,272	2,785,545
他会計への繰出金	7,850,021	7,274,826	575,195
その他	166,223	131,756	34,467
経常収益	6,575,736	5,259,414	1,316,322
使用料及び手数料	1,608,984	1,573,308	35,676
その他	4,966,752	3,686,106	1,280,646
純経常行政コスト	106,405,291	98,078,548	8,326,743
臨時損失	209,320	6,676,977	△6,467,657
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	209,320	21,255	188,065
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,655,721	△6,655,721
臨時利益	446,197	492,563	△46,366
資産売却益	446,197	492,563	△46,366
その他	-	-	-
純行政コスト	106,168,413	104,262,961	1,905,452

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



### 3. 純資産変動計算書

令和6年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,280,008	323,745,379	△ 79,465,371	-
純行政コスト(△)	△ 106,168,413		△ 106,168,413	-
財源	110,581,273		110,581,273	-
税収等	74,096,687		74,096,687	-
国県等補助金	36,484,585		36,484,585	-
本年度差額	4,412,859		4,412,859	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,051,756	△ 3,051,756	-
有形固定資産等の増加		11,852,671	△ 11,852,671	-
有形固定資産等の減少		△ 8,153,836	8,153,836	-
貸付金・基金等の増加		7,802,065	△ 7,802,065	-
貸付金・基金等の減少		△ 8,449,144	8,449,144	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	3,227,859	3,227,859		-
その他	△ 3,956,368	△ 3,721	△ 3,952,646	-
本年度純資産変動額	3,684,351	6,275,894	△ 2,591,543	-
本年度末純資産残高	247,964,359	330,021,273	△ 82,056,914	-

令和5年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,666,301	321,991,643	△ 79,325,342	-
純行政コスト(△)	△ 104,262,961		△ 104,262,961	-
財源	105,881,803		105,881,803	-
税収等	69,973,472		69,973,472	-
国県等補助金	35,908,331		35,908,331	-
本年度差額	1,618,842		1,618,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,761,042	△ 1,761,042	-
有形固定資産等の増加		9,124,798	△ 9,124,798	-
有形固定資産等の減少		△ 7,454,397	7,454,397	-
貸付金・基金等の増加		9,576,450	△ 9,576,450	-
貸付金・基金等の減少		△ 9,485,810	9,485,810	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	55,756	55,756		-
その他	△ 60,891	△ 63,062	2,172	-
本年度純資産変動額	1,613,707	1,753,736	△ 140,028	-
本年度末純資産残高	244,280,008	323,745,379	△ 79,465,371	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,613,707	1,753,736	△ 140,029	-
純行政コスト(△)	△ 1,905,452		△ 1,905,452	-
財源	4,699,470		4,699,470	-
税収等	4,123,215		4,123,215	-
国県等補助金	576,254		576,254	-
本年度差額	2,794,017		2,794,017	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,290,714	△ 1,290,714	-
有形固定資産等の増加		2,727,873	△ 2,727,873	-
有形固定資産等の減少		△ 699,439	699,439	-
貸付金・基金等の増加		△ 1,774,385	1,774,385	-
貸付金・基金等の減少		1,036,666	△ 1,036,666	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	3,172,103	3,172,103		-
その他	△ 3,895,477	59,341	△ 3,954,818	-
本年度純資産変動額	2,070,644	4,522,158	△ 2,451,515	-
本年度末純資産残高	3,684,351	6,275,894	△ 2,591,543	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	105,191,304	95,696,328	9,494,976
業務費用支出	42,840,694	41,305,658	1,535,036
人件費支出	20,932,490	19,704,301	1,228,189
物件費等支出	20,587,921	19,570,637	1,017,284
支払利息支出	301,937	249,029	52,908
その他の支出	1,018,346	1,781,690	△763,344
移転費用支出	62,350,611	54,390,670	7,959,941
補助金等支出	16,823,549	12,258,816	4,564,733
社会保障給付支出	37,510,817	34,725,272	2,785,545
他会計への繰出支出	7,850,021	7,274,826	575,195
その他の支出	166,223	131,756	34,467
業務収入	114,842,908	103,560,055	11,282,853
税収等収入	74,040,877	70,007,963	4,032,914
国県等補助金収入	35,541,504	28,378,873	7,162,631
使用料及び手数料収入	1,608,243	1,574,498	33,745
その他の収入	3,652,283	3,598,721	53,562
臨時支出	-	6,655,721	△6,655,721
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,655,721	△6,655,721
臨時収入	-	6,655,721	△6,655,721
業務活動収支	9,651,603	7,863,727	1,787,876
【投資活動収支】			
投資活動支出	18,611,195	17,707,097	904,098
公共施設等整備費支出	11,274,651	8,736,111	2,538,540
基金積立金支出	7,207,128	8,844,447	△1,637,319
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	129,415	126,540	2,875
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	9,392,337	10,377,792	△985,455
国県等補助金収入	943,081	889,187	53,894
基金取崩収入	7,808,527	8,802,741	△994,214
貸付金元金回収収入	188,584	187,922	662
資産売却収入	452,144	497,942	△45,798
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,218,857	△ 7,329,305	△1,889,552
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,116,032	8,806,183	309,849
地方債償還支出	8,288,535	8,522,124	△233,589
その他の支出	827,497	284,059	543,438
財務活動収入	9,029,000	6,831,100	2,197,900
地方債発行収入	9,029,000	6,831,100	2,197,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 87,032	△ 1,975,083	1,888,051
本年度資金収支額	345,714	△ 1,440,661	1,786,375
前年度末資金残高	8,835,358	10,276,018	△1,440,660
本年度末資金残高	9,181,072	8,835,358	345,714
前年度末歳計外現金残高	1,410,575	1,323,016	87,559
本年度歳計外現金増減額	130,098	87,559	42,539
本年度末歳計外現金残高	1,540,672	1,410,575	130,097
本年度末現金預金残高	10,721,744	10,245,933	475,811

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 参考資料

財務書類から算出される指標について

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） ＝資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R6	151.1	126.2	99.7
	R5	149.0	124.4	97.5
歳入額対資産比率（年） ＝資産合計 ÷ 歳入総額	R6	1.93	1.99	2.40
	R5	1.97	2.05	2.43
有形固定資産減価償却率（％） ＝減価償却累計額※ ÷ （有形固定資産※ － 土地等の非償却資産＋減価償却累計額※） ※物品を除く	R6	65.7	67.9	76.5
	R5	65.2	67.5	77.0
世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（％） ＝純資産 ÷ 資産合計	R6	61.6	63.8	72.7
	R5	61.5	63.7	73.0
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％） ＝地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R6	17.2	16.4	13.5
	R5	16.8	15.8	12.4
持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） ＝負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R6	58.0	45.7	27.2
	R5	57.4	45.1	26.3
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R6	3,325	2,484	133
	R5	4,754	4,003	825
効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） ＝純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R6	55.6	46.3	31.0
	R5	54.3	45.2	30.4
自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（％） ＝経常収益 ÷ 経常費用	R6	13.5	11.6	5.8
	R5	13.4	11.5	5.1

\*住民基本台帳人口（R7.1.1）342,327人、（R6.1.1）343,062人

## 令和5年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析

令和5年度決算における越谷市の主な指標を、令和4年度決算及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市・川口市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

### ①有形固定資産減価償却率（％）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

#### 【算出方法】

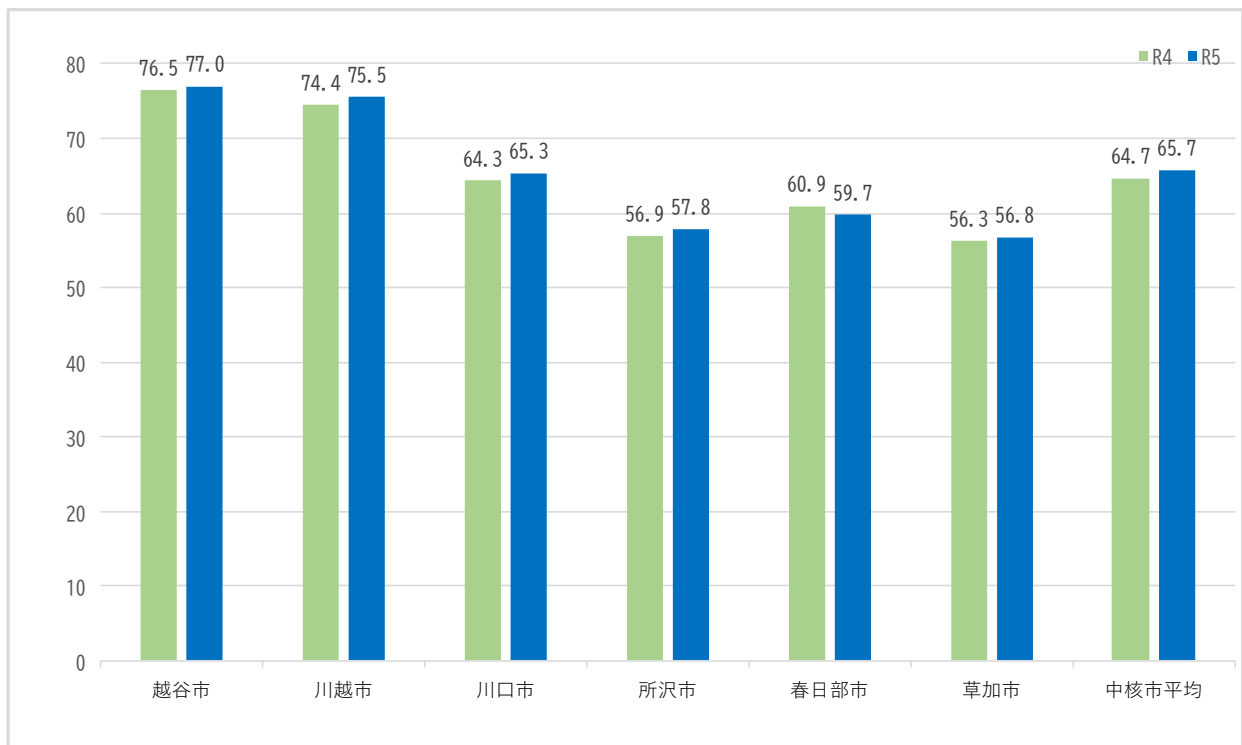
(\*)物品を除く

減価償却累計額\*

(有形固定資産合計\*－土地等の非償却資産＋減価償却累計額\*)

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R4	76.5	74.4	64.3	56.9	60.9	56.3	64.7
R5	77.0	75.5	65.3	57.8	59.7	56.8	65.7



本市の有形固定資産減価償却率は、前年度(令和4年度)に比べて0.5ポイント増加しており、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

## ②純資産比率（％）

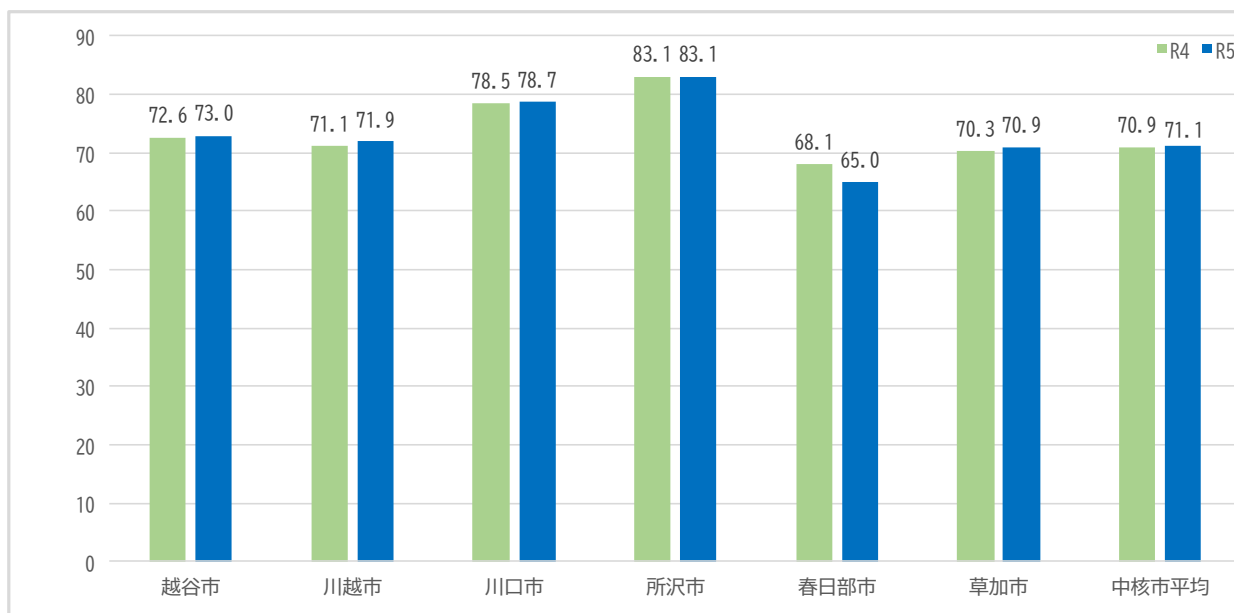
総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。  
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

### 【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R4	72.6	71.1	78.5	83.1	68.1	70.3	70.9
R5	73.0	71.9	78.7	83.1	65.0	70.9	71.1



本市の純資産比率は、前年度（令和4年度）に比べて0.4ポイント増加しており、他団体や中核市平均と概ね同程度となっています。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

### ③将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどにより、算定から除外しています。

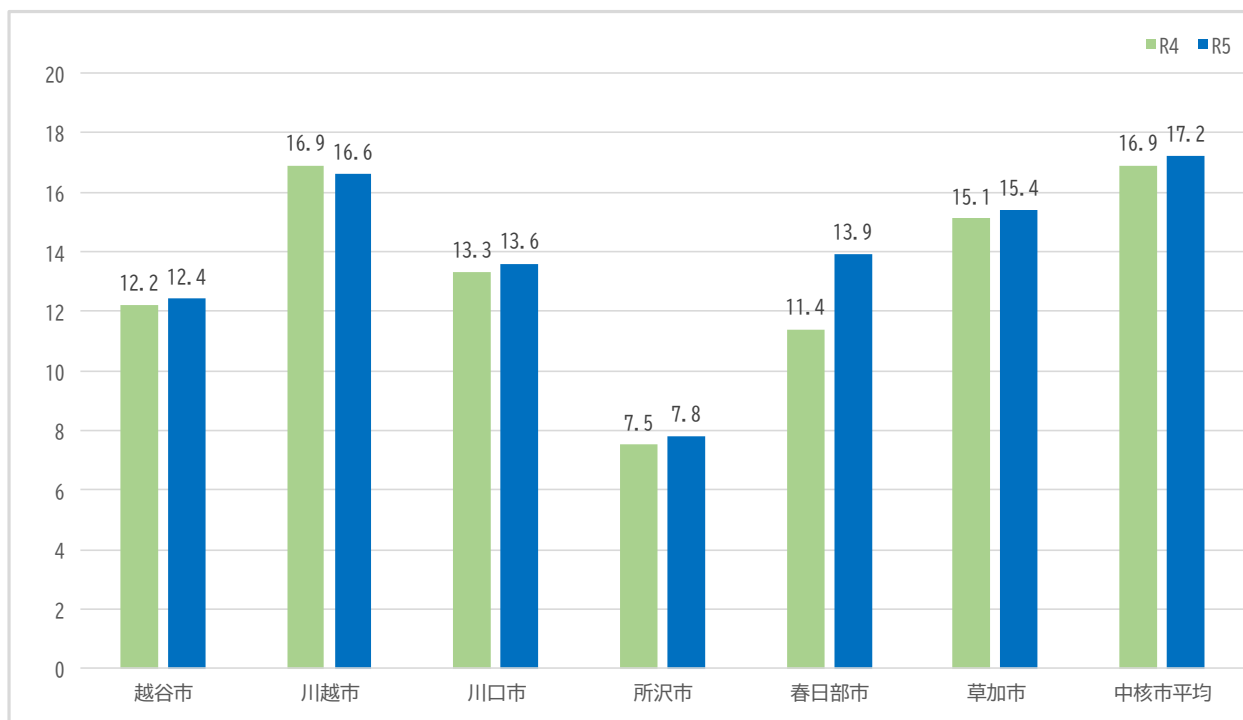
#### 【算出方法】

(\*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R4	12.2	16.9	13.3	7.5	11.4	15.1	16.9
R5	12.4	16.6	13.6	7.8	13.9	15.4	17.2



本市の将来世代負担比率は、前年度（令和4年度）に比べて0.2ポイント増加しておりますが、中核市平均を下回っています。

これは、地方債の償還が進む一方で、新本庁舎建設に伴い、地方債残高が増加したことが主な要因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行います。本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。